

令和 7 年度政務活実施報告書

会派・議員名 茨城無所属の会（当時）議員団

政務活動の主な内容、成果等

2025 年 5 月 5 日～5 月 9 日カナダ視察

・ 5 月 5 日（10:00～12:00 ; 5 月 7 日 10:30～11:00）

・ Nations Supermarkets

Nations Fresh Foods チェーンは、2012 年にトロント郊外のウッドブリッジで設立された。主にアジアから輸入された食品を扱うスーパーマーケットである。我々は、茨城県産品を含め、日本産食品がどの程度販売されているか、また市場にどのような不足があるかを調査するため、市街地隣接型と郊外型の、環境の異なる 2 店舗を視察した。

最も重要と思われる不足は、日本産のジャポニカ米が販売されていない点である。カリフォルニア産ジャポニカ米のみが販売されていた。カナダ在住の日本人との会話によれば、カリフォルニア米は炊きたてであればある程度満足できるが、炊飯後数時間が経過すると風味が落ち、好ましくない匂いが出てくることが多いという。

江崎グリコ社は市場に一定の浸透を果たしており、ポッキーブランドのチョコレート菓子やポテト系スナックが多く販売されていた。また、日清カップヌードルをはじめとする日本のインスタントラーメンも、大規模な麺類コーナーで広く販売されていた。麺類コーナーでは世界各国の乾麺が販売されていた。中国系名称のブランドによる地元製造の豆腐も容易に入手できた。また、麻婆豆腐などの料理を作るための CookDo シリーズの中華調味料も多数陳列されていた。

一方で、干しさつまいも、冷凍うどん、などを見つけることができなかった。意外にも「水戸の味」という商品名の日本産の納豆など、納豆が多く並んでいたが、茨城産であるかは確認できなかった。興味深い点として、さつまいも自体は販売されていたが、ジャマイカやインドネシアなど日本以外の国からの輸入品であった。梨やメロン、スイカなどの日本産果物については、日本でまだ収穫時期ではないため販売されていなかった。ただし、サンふじりんごは販売されているのを確認した。

Nations チェーンの異なる 2 店舗を視察した目的は、立地によって商品構成に差があるかどうかを確認するためであった。例えばミシサガ店はセントクレア店よりも裕福な地域に位置している。しかし、ミシサガ店はやや規模が小さいものの、基本的には同様の商品を取り扱っており、商品ごとの棚スペースがやや少ない程度の違いであった。

日本茶のコーナーは、日本のスーパーなどよりも品数が多いくらい豊富で、日本の食文化の一角がカナダにも浸透していると感じた。さらには、その日本ブランドの力がカナダで

も影響力が大きいことの証左として、日本産でない商品にもかかわらず、日本語の商品名や、日本の企業であることを想起させる商品が多かったことがあげられ、日本のイメージ低下になりかねないのではないかと危惧した。

＊県産品の輸出に力を入れている茨城県にとっても、カナダがさらに有力なマーケットになる可能性について引き続き調査をすすめる。

・5月5日（14:00～16:00）

・トロントにおけるインフラ投資

トロントにおいて、オンタリオ州運輸省（MTO）およびオンタリオ州経済開発・雇用創出・貿易省（MEDJCT）の担当者と会合を行い、オンタリオ州全体で進められているインフラ投資および将来計画について説明を受けた。日本側からは中山、櫻井、ヘイズが出席した。MTOからは Gurpreet Sidhu 氏（統合政策・計画部システム計画課ディレクター）および Katie DePalma 氏（交通政策課ディレクター）が出席した。MEDJCTからは Hugo Cameron 氏（貿易・国際連携担当エグゼクティブリード）、Carla Tsambourlianos 氏（貿易・エンゲージメント担当マネージャー）、Stephen Ip 氏（日本・韓国担当シニア国際市場コンサルタント）が出席した。

議論では、大規模公共交通整備、道路インフラ、車両技術の変化、そして2051年を見据えた長期的モビリティ戦略が中心となった。

1. 公共交通インフラ投資

オンタリオ州は今後10年間で680億ドルを鉄道系公共交通の拡張・近代化に投資する計画である。この投資は都市間の移動性向上、交通渋滞の緩和、長期的な経済成長の促進を目的としている。

トロントおよびハミルトン地域では以下の主要プロジェクトが進行または計画段階にある。

- ・ 新規地下鉄路線の建設
- ・ 地下鉄延伸プロジェクト
- ・ ライトレール（LRT）路線の整備
- ・ 既存交通ネットワークの容量拡張

さらに、Metrolinx が運営する GO 地域鉄道ネットワークでは、ハミルトンおよびキッチナー方面の主要路線で電化が進められており、より高速・高頻度で環境負荷の少ないサービスが可能となる見込みである。

また、北オンタリオ地域では交通手段が限られていることから、鉄道サービスの再導入・強化が検討されている。これにより、通年のアクセス向上、医療・物資供給の改善、地域経済参加の促進が期待されている。

＊大陸型の超長距離公共交通と、大都会である州都トロントなど都市部へのアクセスのあり方など、茨城空港や主要港湾などの重要インフラと、既存の公共交通とのネットワーク構築を目指す茨城県にとっても、多くの示唆を得られた。

2. 道路インフラ投資

オンタリオ州は今後 10 年間で 270 億ドルを道路および高速道路インフラに投資する計画である。

主な内容は以下の通りである。

- 新規高速道路の建設
- 橋梁の更新
- 既存道路の大規模改修

また、大トロント圏（GTA）の北側に新しいバイパス道路を建設する計画があり、東西方向の交通混雑の緩和および貨物輸送の効率化が期待されている。

3. 2051 年を見据えた長期戦略

オンタリオ州は以下の 4 分野を重点課題としている。

車両技術の転換

2035 年以降、カナダでは新車の小型車はすべてゼロエミッション車となる予定であり、オンタリオ州では同年までに約 40%の車両が電気自動車になると予測している。

EV 充電インフラの拡充

農村部や遠隔地域を含め、1300 か所の EV 充電ステーションを整備する計画である。

ファースト／ラストマイル対策

駅へのアクセス改善のため、以下の手段を検討している。

- 電動自転車
- 地域シャトルサービス
- マイクロモビリティ

水素技術の研究

特に大型貨物車両において、水素燃料の活用可能性を検討している。

4. インフラの長寿命化

オンタリオ州では 5 年および 10 年周期でインフラの状態評価を実施している。また、高性能コンクリートなど新素材の研究を進め、道路・橋梁・鉄道の寿命延長を図っている。

5. 主な課題

- ・ 建設コストの上昇（インフレ）
- ・ 熟練労働者の不足

これらはプロジェクトの進行に影響を与える可能性がある

まとめ

オンタリオ州は大規模な投資と長期計画を通じて、2051 年までに持続可能で効率的な交通ネットワークの構築を目指している。

*きめ細やかな住民の要望に応える、ラストワンマイルの取り組みや、道路インフラの長寿命化、資材や人件費の高騰など、茨城県と共通の課題が多くみられた。また、脱炭素政策については先進的な取り組みを進めており、茨城県も大いに参考にすべき点が多いと感じた。

◦ 5 月 6 日（9:00～11:00）

- ・ オンタリオ州保健省との会合

茨城無所属会派から中山、櫻井、ヘイズが参加し、オンタリオ州保健省の担当者と会合を行った。オンタリオ側からは Elizabeth Walker 氏（主席医務官室エグゼクティブリーダー）、Heather Schramm 氏（健康促進・予防政策部ディレクター）、Naomi Lyzun 氏（政策アナリスト）が出席した。主な議題はオンタリオ州の喫煙対策と大麻政策である。

オンタリオ州の喫煙対策

オンタリオ州は、喫煙率の低下、若年層の喫煙開始防止、受動喫煙の削減を目的として包括的な対策を実施している。

主な施策は以下の通りである。

- ・ 公共施設・職場など屋内での全面禁煙
- ・ 学校、病院、遊び場、飲食店テラスなど屋外の特定区域での禁煙
- ・ タバコ購入年齢を 19 歳以上に設定
- ・ フレーバータバコ（メンソール等）の禁止
- ・ 店舗でのタバコ商品の陳列禁止
- ・ 禁煙支援プログラムやニコチン代替療法の提供

これらの対策により、特に若年層の喫煙率は大きく減少している。

娯楽用大麻

オンタリオ州では娯楽用大麻は合法であるが、厳格に規制されている。

主な規則は以下の通りである。

- ・ 購入・所持・使用は 19 歳以上
- ・ 公共の場での所持量は乾燥大麻 30g まで
- ・ 住宅ごとに最大 4 株まで自家栽培可能
- ・ 認可された小売店またはオンラインでのみ購入可能

また、喫煙やペイプの使用場所はタバコ規制とほぼ同じであり、公共施設や職場、学校周辺では禁止されている。

公衆衛生上のリスク

大麻には THC などの精神作用物質が含まれ、記憶力や判断力、反応速度の低下を引き起こす可能性がある。また、高用量摂取では不安、混乱、精神症状などの急性反応が起こる場合もある。煙にはタバコと同様の有害物質が含まれ、呼吸器への影響や受動喫煙の問題も指摘されている。

ただし、現在のところ大麻合法化によって重大な健康被害の増加や癌発生率の増加は確認されていない。また、娯楽用途においてはアルコールより健康リスクが低いとの見方もある。

結論

オンタリオ州の政策は、合法的なアクセスを認めつつ、公衆衛生上のリスクを抑えることを目的としており、特に若年層の保護と安全な利用環境の確保に重点が置かれている。

*カナダでは、すでに店頭でのたばこパッケージの陳列を不可視化している。若年層から喫煙による健康リスクを遠ざける取り組みの一例で、私たちの会派議員により、たばこパッケージの不可視化を、以前一般質問で提案しており、引き続き提案の実現を目指す。

・ 5 月 6 日 (13:30～15:30)

・ 日系文化会館 (Japanese Canadian Cultural Centre)

日系文化会館 (JCCC) は、世界でも最大規模かつ最も活発な日本文化センターの一つである。その使命は、日本文化および日系カナダ人の歴史・文化遺産を広く紹介し促進することである。施設はトロント北東部に位置している。最初のセンターは 1963 年に設立され、日本にルーツを持つカナダ人への支援と、社会全体への文化発信を目的として活動を開始した。日本語教育や伝統的技能の講座を通じて文化を保存するとともに、日本文化に関心を持つカナダ人にも紹介している。

多くの日本人が知っているように、第二次世界大戦中、米国政府は日系人を潜在的なスパイとみなし、西海岸の日系人を収容所に送った。残念ながらカナダも同様の政策を採用し、ロッキー山脈以西に住むすべての日系人を強制移住させた。市民権の有無にかかわらず、彼らは自宅から数千キロ離れた収容所へ送られた。

しかし米国の政策と異なり、日系カナダ人はすべての財産を没収されたうえ、収容所から解放された後も、1880年代から築いてきた元のコミュニティに戻ることを許されなかった。この経済的・社会的な打撃は戦後も長く家族に影響を与えた。かつて繁栄していた日系コミュニティは完全に消滅し、人々はカナダ各地に散らばって新しい生活を始めることになった。

戦後、多くの日系カナダ人はトロント、モントリオール、オタワなどの東部都市に移住した。彼らは生活を再建したが、自らの文化的背景を完全に捨てることを選んだ家庭も多かった。子どもに日本語を教えず、日本食をやめ、伝統的な衣服も着なくなった。将来再び「本当のカナダ人ではない」と疑われることを避けるため、可能な限りカナダ社会に同化することが戦略だったのである。

1963年にJCCCが設立された背景には、他の民族コミュニティが自らの文化を、誇りをもって表現している姿を見たことがある。日系カナダ人社会も、自分たちの民族性を隠す必要はなく、カナダ人としての成功とともに誇りを持って文化を表現できると気づいたのである。

戦前の成功例の一つとして、1914年に設立されたバンクーバー朝日（Vancouver Asahi）野球チームがある。戦略とチームワークを武器に、体格で勝るカナダ人チームやカリフォルニアのチームにも勝利し、1930年代には北米西海岸で最も強いチームの一つとなった。JCCCには当時のオリジナルの朝日ユニフォームが展示されており、もし戦争がなければメジャーリーグには鈴木、山本、佐藤といった名前の選手がもっと多くいたのではないかと想像させられる。

JCCC設立から約10年後、カナダ政府は多文化主義を国家政策の柱とした。これにより、あらゆる民族背景を持つカナダ人が自由に文化を表現できるようになった。カナダは自国を「文化のモザイク」と表現し、米国の「メルティングポット」と対比して説明することも多かった。しかし日系コミュニティにはすでに大きな影響が残っており、多くの家庭では英語のみが使われ、日本文化との結びつきは弱いものとなっていた。

2020年代初頭、JCCCは新しい大規模施設を建設した。施設には体育館、劇場、武道道場、日本語教室、伝統文化（工芸・料理・裁縫など）の教室、さらに美術作品や歴史資料を展示する大規模な博物館が併設されている。毎年、日本映画祭も開催され、多くの映画監督がカナダ初上映のために訪れている。

*現在、JCCCには約5,200人の会員、約1,100人の定期ボランティアがおり、年間来館者数は22万人を超える。JCCCはビジネスや文化交流の潜在的な窓口として非常に有用な組織である。商工会議所のような機能を持つ組織ではないものの、トロントやカナダで活動を広めたい茨城県の市民団体や行政機関にとって、有力な連絡先となり得ると考えられる。問い合わせ先は jccc@jccc.on.ca である。

・ 5 月 7 日 (15:30～16:30)

・ イニスキリン・ワイナリー (Inniskillin Winery)

カナダ初のエステートワイナリーであるイニスキリンは、受賞歴のあるワインとカナダのワイン産業を確立した先駆的役割で国際的に知られている。1975年にナイアガラ・オン・ザ・レイク近郊で設立された。同ワイナリーは1991年にフランス・ボルドーで開催されたワイン博覧会「Vinexpo」において、ヴィダル種のアイスワインが最高賞であるGrand Prix d'Honneurを受賞し、世界的な注目を集めた。

今回の訪問の目的は、アイスワインの歴史について理解を深めることであった。アイスワインの起源は北ドイツやヨーロッパのアルプス地域にある。寒冷地域のワイン生産者は、収穫時期を過ぎてもブドウを樹に残すと水分が抜けて糖度が高くなることを発見した。さらにブドウがマイナス10度以下で凍結すると水分は氷結するが、糖分や酸、香り成分は凍らない。その状態で凍ったまま搾汁すると、非常に甘いが粘りすぎない濃厚なワインができる。

1970年代半ばになると、カリフォルニアワインがヨーロッパワインの代替として国際的に認識され始めた。国際コンクールでカリフォルニアワインが評価されると、これまで注目されていなかったワイン産地にも可能性が広がった。チリ、オーストラリア、南アフリカ、そしてカナダの生産者も国際市場への参入を目指すようになった。しかしヨーロッパで何世代にもわたって蓄積されてきた技術や知識はまだ十分に共有されておらず、新興国のワイナリーは多くを学ぶ必要があった。

1920年代から1980年代にかけて、カナダのワイン品質は非常に低かった。少数の大規模ワイナリーがほとんどのブドウを買い取り、甘い発泡ワインや酒精強化ワイン、料理用ワインなどを大量生産していた。つまりカナダワインは「安く酔うための酒」であり、味を楽しむものではなかったのである。

しかしカリフォルニアワインの成功を見て、カナダのブドウ生産者は大企業に売る必要はないと考えるようになった。自ら高品質ワインを生産する道を模索し始めたのである。

イニスキリンのアイスワインの成功は単なる受賞以上の意味を持っていた。1990年代まで、アイスワイン (Eiswein) はほぼドイツの独占市場であり、非常に希少で高価なワインであった。ドイツ以外ではほとんど知られていなかった。しかしイニスキリンの成功によって世界の認識は変わった。

過去20年間で、ドイツ以外の市場ではカナダ産アイスワインが主流となった。さらにドイツでは気温上昇の影響でEisweinの生産自体が困難になりつつある。その結果、現在では「アイスワイン」と聞くとカナダ産を連想する消費者も多い。

イニスキリンの成功はカナダワイン全体の評価を高めた。国際大会での受賞は同社だけでなく、カナダ全体のワインブランド価値を高め、小規模ワイナリーもより高い価格で販売できるようになった。

この成功事例は日本のワイン産業にとっても重要な示唆を与える。日本で最初のワイナリーは 150 年以上前に設立されたが、国際市場で大きな成功を収めた代表的商品はまだ現れていない。日本ワインは品質的には十分良好なものも多いが、価格競争力ではヨーロッパワインに及ばない。

その理由として、日本の土地価格の高さや高品質ブドウを維持するための人件費の高さが挙げられる。さらに少子化と移民政策の制約により労働力不足も問題となっている。また多くのソムリエは、日本の多くの産地の気候条件が世界最高級ワインを生むには適していないと指摘している。

しかしワイナリー経営の難しさがある一方で、イニスキリンの事例から学ぶ価値は大きい。茨城県のワイン生産者も、自らが独占できるニッチ市場を探すべきである。日本ではすでにウイスキーや和牛が世界的ブランドを築いた成功例がある。農業研究機関や県のマーケティング支援と連携すれば、日本ワインの将来も十分に有望であると考えられる。

＊カナダの一地区の気候的厳しさを逆手に取って、世界的高級ブランドワインを構築した。農業県である比較的温暖な茨城県内にも、厳冬に「シガ（氷花）」が久慈川を流れるなど、様々な気候特性があり、それを利用したブランド産品を創出する可能性を研究すべきだと考える。

・5 月 6 日（18:00～20:00）

・ジョナサン・イングリッシュ博士（都市計画）

都市計画博士であるジョナサン・イングリッシュ氏と有意義な意見交換を行った。イングリッシュ博士の研究分野は、インフラ建設プロセス、郊外交通政策、交通サービスの歴史的な分析などである。彼の研究は New York Times、Bloomberg、The Economist、Vox、NPR、BBC、CBC、Wired など多数の主要メディアで紹介されている。またトロントで開催された Transport Futures 会議の「Envisioning Transit for Everyone」パネルでも講演を行っている。

議論の中心は、オンタリオ州政府が今後 10 年間で約 1000 億カナダドルを投資する予定の交通インフラ開発であった。特に関心が高かったのは、ハミルトンからモントリオールを結ぶ高速鉄道計画である。この鉄道はカナダ人口の約 50% にサービスを提供する可能性があり、同国の炭素排出削減にも大きく貢献すると考えられている。

一方で、トロントを横断する 12 車線の巨大高速道路「401 号線」の地下に巨大トンネルを建設する構想も研究されているが、イングリッシュ博士は非常に高額な計画であり実現する可能性は低いと述べていた。

また、移民政策と住宅問題についても議論した。労働者の流入が続く一方で住宅供給が不足しているため、住宅価格が大きく上昇している。トロント周辺の郊外都市の中には、一世代で人口が 5～10 倍に増加した地域もある。この急成長は自治体にとって大きな課題であり、住宅だけでなく道路、電力、水道、学校などコミュニティを支えるインフラ整備を急速に進める必要がある。

・5月7日（11:00～12:00）

・フィリップ・リプスキー博士（トロント大学）

トロント大学マunk・スクール（Munk School of Global Affairs & Public Policy）の東アジア研究教授であるフィリップ・リプスキー博士と短時間の意見交換を行った。リプスキー博士は東京大学でも夏季講義を担当した経験がある。

マunk・スクールはトロント大学の大学院であり、国際関係、公共政策、国際経済、開発、社会的影響などを研究する教育機関である。グローバル政策や政策分析に関する修士課程および専門教育プログラムを提供している。

議論の中心は、日本とカナダの今後の関係、およびトランプ大統領再選が両国に与える可能性のある影響であった。リプスキー博士は日本に長く関わっており、母親が日本人でもあることから、日本社会への理解が深い。博士は、日本とカナダが外交および経済関係をさらに強化すれば双方に大きな利益があると前向きな見方を示した。

世界各国に対する関税政策の影響については、会派議員の一般質問でも、茨城県に与える影響などを知事に質問した。博士は、日本の方がカナダよりも影響を受ける可能性が高いと指摘した。カナダは長年にわたる米国との貿易協定を持っており、大統領が一方的に破棄することは難しいためである。一方、日本は独自の対応や交渉が必要になる可能性があるが、その詳細についてはコメントできないとのことであった。

＊大学連携を推進する茨城県議会の一員として、カナダ随一の最高学府、トロント大学を訪問し、日本とも関係の深い両先生と意見交換が実現した。今回のご縁を大切にしながら、この人脈を活かして、茨城とカナダとの関係を深める可能性を探る。

・5月9日（9:30～11:30）

・カナダ連邦議会

私たちは幸運にも、カナダ連邦議会を視察する機会を得た。日本と同様に、カナダも立憲君主制の国家であり、1867年に議会制民主主義国家として成立した。しかし、日本とは異なり、カナダは英国の長い議会制度の歴史を模範とすることができた。そのため、議会の構造や運営、儀礼などを新たに一から作り上げる必要がなかった。結果として、カナダは暴力的な革命などによることなく、円滑に独立国家として成立し、当初から安定して機能することができた。

カナダの国是は「平和・秩序・良き統治（Peace, Order, and Good Government）」であり、これは日本社会にとっても理解しやすい価値観である。

カナダ議会の多くの慣習や手続きは、英国議会の制度をそのまま踏襲している。例えば、下院議員の座席配置は互いに向かい合う形になっている。議長席から見て右側に与党、左側に野党が座る。この両側の距離は、もともと「剣2本と1インチ（約2.5cm）」の長さとしていた。歴史的には、議員が武器を議会に持ち込むことが許されていたため、この距離は互いに剣が届かないようにすることで、議会内での暴力を防ぐという意味を持っていた。また、議会開会中には中央のテーブルに「メイス（権杖）」が置かれ、王権の権威が議会の背後にあることを象徴している。

カナダ建国時の基本文書、すなわち最初の憲法は「英領北アメリカ法（BNA 法）」である。この法律は 1867 年に英国議会で可決されたものであり、1984 年までカナダ統治の基本法として英国法の一部であり続けた。その後、ジャスティン・トルドー首相の父であるピエール・エリオット・トルドー首相の主導により、カナダ独自の憲法が制定され、英国議会を経由せずにカナダ議会自身が憲法改正を行えるようになった。

カナダは伝統的に「中堅国」とされているが、その国際的影響力は規模以上のものがある。例えば、国連平和維持活動（PKO）、いわゆる「ブルーヘルメット」は、カナダが最初に提案し、主要な軍事的貢献を行った取り組みである。また、G20 の創設もカナダが提案・主導した。G20 は世界の GDP の約 85%、国際貿易の約 75%、世界人口の約 3 分の 2 を代表している。カナダは、中堅経済国の利益が G7 などの主要経済フォーラムで十分に代表されていないことを認識し、中堅国同士の連携が国際社会に影響力を持つべきであると考えたのである。

カナダは豊富な天然資源を持つ国である。日本への重要な輸出品の一つがカリ鉱石（ポタッシュ）であり、日本の輸入の約 85% を占める。これは肥料の重要成分であるカリウムの原料となる。また、カナダは日本向けのキャノーラ（菜種油原料）の約 85%、ジャガイモの約 60% を供給している。その他にも穀物や肉類が重要な輸出品である。日本は食料や肥料を輸入に大きく依存しているため、カナダとの良好な関係を維持することは戦略的にも非常に重要である。

カナダ連邦議会や、議事堂など、歴史的な連邦議会施設を視察できたことは、カナダ政府の歴史や文化的重要性を理解し、政治的権力構造や政治的背景を理解する上で非常に有益であった。

日本は地政学的には米国と同盟関係にあるが、現代の国際情勢においてはカナダを支持することも重要である。マキャヴェリは、強大な国に対して小国を支援することは利益をもたらすと述べている。小国を支援することで真の同盟関係や忠誠、長期的な戦略的価値を築くことができる。一方で、支配的または威圧的な大国を支持すると、感謝よりも疑念を生むことが多い。強国は弱い国の支持を友情ではなく自己保身と見なす傾向があるためである。

* 茨城県議会は 1879 年、カナダ連邦議会に遅れること 17 年後に初議会を迎えているが、英国議会の伝統を引き継いでいる、議会制民主主義の先輩格と言える。日本国外の議会の視察は、議会人として得難い時間となった。カナダは権威主義的な政治潮流に対抗する重要な存在である。経済規模や人口では米国より小さいものの、カナダは同盟国と共に民主主義の価値を守る役割を果たしている。長期的には「平和・秩序・良き統治」が勝利すると思われる。米国もいずれこの混乱から目覚めることを期待したい。それまでの間、茨城、そして日本は友好関係を強化するとともに、信頼できる同盟国を支援することが望ましいと考える。

・5 月 9 日（12:15～14:00）

・オタワ日系コミュニティ協会（OJCA）の関係者 2 名と面会した。OJCA は 1976 年に設立された非営利団体であり、オタワにおける日本文化および日系カナダ人コミュニティの振興を目的として活動している。

1 マット・ミワ

OJCA 会長。会長として組織を統括するだけでなく、OJCA 主催の様々な行事の企画・運営を行い、自らも出演するなど、日本文化の継承に尽力している。（日系 4 世）

2 メリッサ・カミバヤシ

OJCA 理事（前会長）。オタワの日系コミュニティによるインターネット放送「コンタクトジャパン」に取り組むほか、OJCA 主催行事の運営や日系アーティスト（新移住者を含む）の活動支援を行っている。（日系 3 世）

トロントにある日系文化会館（JCCC）とは異なり、OJCA は独自の建物を所有していない。その代わり、地域コミュニティとして活動しており、祭りや新年会などの文化行事、ネットワーキングイベント、日本語や日本文化の継承活動などを企画している。また、武道教室、舞踊グループ、年齢別の交流会なども運営している。さらに、在カナダ日本国大使館と連携し、文化外交イベントや講演会などを共同開催することも多い。

＊カナダの首都オタワでは、民間レベルで活動を進める方々と意見交換する機会を得た。今後、茨城においても、住民視点でカナダの交流を進めるうえで、示唆に富んだ意見交換となった。

5 月 9 日（15:00～17:00）

在カナダ日本国大使館において、カナダの移民政策に関する意見交換を行った。日本側からは中山、櫻井、ヘイズが出席した。

カナダは世界でも最も移民に友好的な国の一つと広く認識されている。移民は人口増加、経済発展、労働力維持の重要な要素とされている。これは、高齢化と低出生率が進んでいることが背景にある。2022 年から 2023 年にかけて、カナダの人口増加の約 98% は国際移動によるものであった。

2023 年には約 47 万 1,808 人の移民がカナダに受け入れられ、そのうち約 58% が労働市場への貢献を重視する経済移民枠であった。

1 移民のカテゴリー

経済移民

労働市場のニーズを満たし経済を強化することを目的としたプログラムで受け入れられる移民が多数を占める。

主な制度：

- ・ エクスプレスエントリー制度（熟練労働者向け）
- ・ 連邦熟練労働者プログラム（FSW）
- ・ 連邦熟練技能職プログラム
- ・ カナダ経験クラス（CEC）

- ・ 州推薦プログラム (PNP)

一時労働者・留学生

カナダは外国人労働者や留学生にも多くのビザを発給しており、その多くが後に永住権取得へと移行する。

人道・家族枠

配偶者など家族呼び寄せ制度や難民受け入れなども存在するが、政策の中心は経済移民である。

2 需要の高い職業

移民政策は労働市場の需要と密接に結びついている。2024年には移民がカナダ労働力人口の約 29%を占め、以下の重要分野で活躍している。

主な職種：

- ・ 医療従事者（看護師、療法士など）
- ・ 熟練技能職（電気工、配管工、大工）
- ・ STEM 分野（IT、エンジニア、科学者）
- ・ 建設・インフラ関連
- ・ 物流・輸送分野

地方や人手不足地域への人材確保も政策の重要な課題となっている。

3 ポイント制度

カナダの移民制度はポイント制による評価を採用している。

総合ランキングシステム (CRS)

最大 1200 点で評価され、以下の要素が考慮される。

- ・ 年齢
- ・ 学歴
- ・ 言語能力（英語・フランス語）
- ・ 職務経験
- ・ 適応能力

さらに州推薦やフランス語能力などに追加点が与えられる。

2025年3月以降、雇用内定による加点は廃止され、人材の基本能力を重視する制度へと変更された。

4 市民権取得

永住権取得後、多くの移民が市民権を取得する。

条件：

- 永住権保持
- 過去5年間のうち3年以上カナダ居住
- 英語またはフランス語能力
- 市民権試験合格

2024年には約37万4,000人がカナダ市民権を取得した。インド出身者が最大のグループである。

結論

カナダの移民政策は、経済成長、労働力維持、社会統合のバランスを取ることを目的としている。技能、言語能力、適応力を重視したポイント制度により、移民がカナダ社会で成功できる可能性を高めている。医療、技能職、STEM分野などで移民は重要な役割を担っており、多くが最終的に市民権を取得している。移民は現在もカナダの人口政策および経済戦略の中核的な柱となっている。

＊茨城県は、外国人政策や多文化共生の取り組みなど、先進的に取り組みを推進している。移民大国カナダ視察は、これからの茨城、日本のあり方を研究することが、大きな目的の一つ。これから外国人との共生がさらに深まる茨城、さらには日本にとって、移民立国カナダの長い歴史から学ぶことは多く、寛容と融和の積み重ねがいかに大切かを痛感する視察となった。県も、まだ歩みだしたばかりの施策も多く、会派の各議員も議案提出等に応じて、代表質問、一般質問、各委員会などで、施策実行において、視察で学んだ大切にすべきことを訴えてきた。

＊今回のカナダ視察は、いずれも会派の重要政策の視察であり、視察で得たものを、議会活動において、引き続き提案し、訴えを継続していく。